

令和 7 年度

志摩市舗裝修繕計画策定業務委託

特記仕様書

志 摩 市

第 1 章 総則

第 1 条 適用

本特記仕様書は、志摩市が発注する「志摩市舗装修繕計画策定業務委託」（以下、「本業務」という。）に適用する。

第 2 条 通則

本業務は本特記仕様書及び設計図書のほか、以下の関係法令等を準拠し実施するものとする。
なお、本特記仕様書及び設計図書等に明示のない事項、又は疑義が生じた場合には発注者と受注者が協議のうえ、定めるものとする。

- (1) 測量法
- (2) 道路法
- (3) 舗装点検要領 国土交通省 平成 28 年 10 月
- (4) 三重県業務委託共通仕様書
- (5) 舗装調査・試験法便覧 日本道路協会 平成 31 年版
- (6) その他関係法令及び諸規則

第 3 条 目的

本業務は、路面性状調査の点検結果及び既存資料の基礎データ等の発注者が貸与する情報・資料から舗装の管理方針を検討し、道路舗装の健全度と合理的な維持管理の優先度を考慮した、長寿命化に向けた仕組みを構築する個別施設計画の策定を目的とする。

第 4 条 照査

本業務の履行にあたっては照査計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。また業務の区切りにおいて照査技術者による照査を実施し、照査報告書を監督員に提出しなければならない。

第 5 条 業務計画

受注者は本業務の履行に先立ち、あらかじめ業務計画書を作成し、監督員の承諾を得なければならない。

第 6 条 打合せ

打合せは、原則として業務着手時、中間 3 回、成果品納入時とするが、必要に応じて随時行う。

第 7 条 手直し

受注者は本業務の終了後であっても、受注者の責に帰すべき理由による不良箇所が発見された場合には、速やかに訂正、補足、その他の措置を行わなければならない。

第 8 条 関係官公庁の手続き等

本業務の履行に必要な関係官公庁等に対する諸手続きは、受注者の責任において迅速に処理するものとする。

第 9 条 諸法規の遵守について

受注者は本業務の履行にあたり、諸法規を遵守し調査の円滑な推進を図るとともに、諸法規の適用については受注者の負担と責任において行わなければならない。

第 10 条 履行期限

本業務の履行期限は契約日から令和 8 年 3 月 25 日とする。

第 11 条 業務内容

本業務の内容は下記のとおりとする。

1. 計画準備
2. 既存データの収集整理
3. 舗装維持管理の基本方針の検討
4. LCC 分析の実施
5. 優先度の検討
6. 修繕計画図の策定
7. 修繕計画図の作成
8. 報告書作成
9. 打合せ等

第 2 章 貸与資料

第 12 条 貸与資料

本業務において貸与する資料は下記のとおりとする。また取扱いについては細心の注意を払うこと。

1. 管内図
2. 道路台帳附図
3. 道路実延長調書
4. 志摩市舗装路面性状調査業務委託（報告書）
5. その他、発注者が必要と認める資料

第3章 舗装修繕計画作成

第13条 計画準備

本業務の実施に際し、業務の目的、趣旨を把握したうえで、業務内容を踏まえた適切な人員配置や作業計画の立案を行い、業務計画書を作成する。

第14条 既存データの収集整理

これまでに実施した舗装点検結果のほか、上位関係計画や緊急輸送道路・バス路線等の路線情報、対象路線沿線の主要施設等、舗装修繕計画の策定に必要とされる資料の収集を行う。また、これらの資料を整理し、道路の重要度を整理する。

第15条 舗装維持管理の基本方針の検討

道路の重要性や利用状況等に応じた効率的な舗装の維持管理を行うため、「舗装点検要領（平成28年10月 国土交通省道路局）」を参考に市が管理する路線を分類し、区分毎に下記の基本方針を検討する。

- ① 維持管理手法（予防保全型管理、事後保全型管理）
- ② 点検手法・点検頻度
- ③ 点検結果等のデータの蓄積方法
- ④ 管理基準（補修の判断基準値）
- ⑤ 使用目標年数（道路分類Bを設定する場合）

大分類	小分類	分類
損傷の進行が早い道路等（例えば、大型車交通量が多い道路）	高規格幹線道路等（高速走行など求められるサービス水準が高い道路）	A
		B
損傷の進行が緩やかな道路等（例えば、大型車交通量が少ない道路）		C
	生活道路等（損傷の進行が極めて遅く占用工事等の影響が無ければ長寿命）	D

出典：「舗装点検要領（平成28年10月、国土交通省道路局）」

第16条 LCC分析の実施

予防保全型管理に位置づけた路線を対象に、舗装の健全性及び修繕費用の推定に必要な各種条件を設定し、LCC（ライフサイクルコスト）分析を行い、今後必要となる舗装の修繕費用を算出する。

舗装の修繕費用は、過去の工事实績等を参考に対策方法と工事単価を設定し、算出する。また、予防保全型管理を実施した場合のコスト縮減額を試算する。なお、LCC分析に用いる舗装の劣化予測は、舗装点検要領等の参考図書や他自治体の先行事例等を参考に設定する。

第 17 条 優先度の検討

基本方針の検討において設定した管理基準に基づき、舗装点検結果より修繕候補箇所の選定を行い、修繕の優先度評価方法を検討する。修繕の優先度は、路面の損傷状況に加え、道路の重要度を考慮した総合的な評価による優先順位つけの方法を検討する。

第 18 条 修繕計画の策定

修繕候補箇所の優先度評価結果を踏まえ、舗装の修繕計画を策定する。舗装の修繕計画は、修繕候補箇所の修繕費用や過年度の修繕実績等を参考に計画期間と年間事業費を設定するとともに、優先度が高い順に計画年次ごとの修繕箇所を選定し、とりまとめる。

第 19 条 修繕計画図の作成

路面性状調査結果のデータを活用し、修繕の計画年次ごとに色分け表示した修繕計画図を作成する。なお、修繕計画図のデータは今後 GIS 上での利用を考慮し、Shape ファイル形式で作成する。

第 20 条 報告書作成

舗装修繕計画の検討内容と結果を業務報告書としてとりまとめる。また、検討結果のうち、市道における舗装の現状や維持管理の基本的な考え方、対策の優先順位及び修繕計画等、以下の項目についてとりまとめ、舗装個別施設計画を作成する。

- ① 舗装の現状と課題（管理道路、舗装修繕予算、舗装の現状）
- ② 舗装の維持管理の基本的な考え方
- ③ 計画期間
- ④ 対策の優先順位
- ⑤ 舗装の状態、対策内容、実施時期

第 4 章 成果品

第 21 条 成果品

- (1) 報告書及び電子媒体
- (2) 舗装修繕計画
- (3) 各種 GIS データ（Shape 形式）
- (4) その他監督員の指示するもの

第 5 章 その他

第 22 条 その他

本業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、発注者、受注者双方の協議により定めるものとする。